

会長就任にあたって

佐々木 幸寿



この度、日本教育大学協会会長に就任した東京学芸大学長の佐々木幸寿でございます。我が国の国立の教員養成系大学・学部から成る歴史ある本協会の会長就任にあたって、その職務の重責に身の引き締まる思いです。

現在、国立の教員養成系大学・学部は、大きな課題を抱えております。急激に進む人口減少や大量退職等により教師不足への対応、多様な専門性を有する質の高い教員の確保等のための教員免許状の見直し、国公私立大学の教員養成課程の連携と役割分担の推進、教職大学院等における教職員の資質能力の高度化、附属学校の果たすべき役割や人口減少期におけるその規模の適正化など、重要な政策課題を抱えています。さらには、基盤として、人件費や物価、建築費が高騰するなかで人件費率の高い教育系大学・学部の厳しい財政状況など、課題は山積しています。社会全体が大きな転換期にある中で、これらの国立の教員養成系大学・学部が抱える諸課題は、一刻も静観が許されない状況にあります。

文部科学省は、国立大学法人等の機能強化に向けた検討会においてとりまとめられた「改革の方針」（2025年8月29日）を踏まえ、同11月4日に「国立大学法人等改革基本方針」を公表しました。基本方針は、国立大学法人等の全体のミッションとして、①不確実な社会を切り開く世界最高水準の研究の展開とイノベーションの牽引、②変化する社会ニーズに応じた高度専門人材の育成、③地域社会を先導する人材の育成と地域産業の振興、の3つを提示しています。本協会としては、全体を俯瞰しながらも、特に、高度専門人材の育成、地域を先導する人材の育成において果たすべき役割、そのための具体的なアクションの在り方について検討していく必要があるものと思います。

また、基本方針は、「組織の見直し」として、日本人学部学生の規模縮小、学部から大学院へのシフト、附属学校等の規模の見直し、法人や大学として一定の規模の確保等の観点からの統合・連携などを掲げており、さらに、「教育の質の向上」として、リカレント教育、地域の人材育成インフラのハブとしての大学等間の連携などをあげております。これらは、各大学・学部に対して重要な大きな経営判断を迫るものですが、現下の社会動向、組織環境を考えれば、我々のミッションの実現、組織としての持続可能性の観点からも、避けられない検討課題となっています。

このような重要な課題が提起される中で、本協会では、政策環境に基づいて研究や政策提言を進めることを想定し、企画・調査研究委員会において将来像等を検討してきました。

新体制においては、これらの報告書等を踏まえながら、構成大学・学部が抱える諸課題への対応、大学間連携やアライアンスの在り方などについて、一定の方向性を示し、また、国立教員養成系大学・学部と私立大学等の教職課程との連携や役割分担の在り方についても検討を進めていかなければならないと思っています。他方で、構成大学・学部にとっては、近年の物価・人件費の上昇等も踏まえた基盤的経費の着実な確保は、喫緊かつ重大な経営課題となっておりますので、国立大学協会とも連携しながら、政府機関等への対応についても考えていなければなりません。

新会長として、微力ではございますが、本協会の発展のために、全力を尽くす所存でございますので、会員各位のご協力を宜しくお願い申し上げます。